

## 1. 法人の概要

様式1-1

一般財団法人 神戸市水道サービス公社		水道局
〔住 所〕 〒654-0026 神戸市須磨区大池町5丁目6番30号		〔電 話〕 078 (733) 5150
		〔FAX〕 078 (739) 0702
〔ホームページアドレス〕 <a href="http://www.kwsc.jp">http://www.kwsc.jp</a>		
〔設立年月日〕 昭和40年8月13日設立 昭和60年7月22日名称変更	〔基本財産又は資本金〕 110,000千円 (本市出資 110,000千円 100%)	
〔設立目的〕 市内における水道の円滑な利用促進と適正かつ合理的な維持管理を行うとともに、公社の技術的能力を活用して国内外の水道事業を支援することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 水道局経営企画部総務課 078 (322) 5868	

2. 役職員の状況(株式会社以外)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員	評議員	常勤				0					0					0	
		非常勤		1		3	4		1		3	4		1		3	4
		計	0	1	0	3	4	0	1	0	3	4	0	1	0	3	4
	理事	常勤		1	3		4		1	2		3		1	2		3
		非常勤		2			2		2			2		2			2
		計	0	3	3	0	6	0	3	2	0	5	0	3	2	0	5
	監事	常勤					0					0					0
		非常勤				2	2				2				2	2	
		計	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
	役員計	常勤	0	1	3	0	4	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
		非常勤	0	3	0	5	8	0	3	0	5	8	0	3	0	5	8
		計	0	4	3	5	12	0	4	2	5	11	0	4	2	5	11
職員	常勤	73	4	5		82	70	4	7		81	53	6	1	1	61	

会計監査人	おいていない
-------	--------

常勤役員等平均年間報酬(千円)	6,276
固有職員平均年間給与(千円)	3,486
固有職員平均年齢	55歳8か月

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	
事業名	期間満了メーター取替	未納整理	メーター検針	水の科学博物館管理運営	国内事業体支援	
事業概要	計量法により検定有効期間が8年と定められている水道メーターを期限到来前に取り換える。	納期限が過ぎた未納料金について戸別訪問等により納付を督促し、収入の確保にあたり、転宅時の現場精算事務等を行う。	水道料金・下水道使用料の計算の基礎とするため、2か月毎にメーターの検針を行い、使用水量及び料金を同時に使用者に通知する。	水道事業に関する知識の普及及び啓発を図ることを目的として、歴史的建造物である奥平野旧急速ろ過場土屋に設置された「神戸市水の科学博物館」の管理運営業務を行う。	県下の水道事業体が抱える体制縮小・技術継承などの課題に対応するため、事業体の新たなニーズを把握しながら、公社の技術力を活かした業務を受託する。	
事業実績	取替個数 81,409件	処理件数 83,345件	検針件数 2,102,007件	来場者数 51,886人	県内水道事業体の工事監理業務(阪神水道企業団大道取水場改修)および新たに給水装置工事施行基準作成業務を行った。	
ミッションとの関わり	あり	あり	あり	あり	あり	
ミッションNo.	1-A	1-A	1-A	2-B	3-C	
公益 / 収益	収益	収益	収益	収益	収益	
自主・補助・委託・指定管理の別	委託	委託	委託	指定管理	自主	
競争の有無(委託・指定管理)	有無が混在	なし	あり	あり	有無が混在	
収 益 (A)	市からの委託料等	172,236	216,403	116,346	42,733	24,184
	市からの補助金					
	使用料					
	その他					
	合計	172,236	216,403	116,346	42,733	24,184
費 用 (B)	人件費	103,819	109,739	19,600	18,175	25,497
	物件費	66,657	69,546	125,203	32,726	4,603
	減価償却費	236	4			855
	支払利息					
	その他					
合計	170,712	179,289	144,803	50,901	30,955	
損益(A-B)	1,524	37,114	△ 28,457	△ 8,168	△ 6,771	

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業6	事業7	事業8	事業9	事業10	
事業名	新港第4突堤共同溝維持管理	受水槽適正管理(検査)	不断水穿孔工事監理	受水槽適正管理(啓発)	淡路送水管維持管理	
事業概要	電気、ガス、水道、NTT等が共同で占有している「新港第4突堤共同溝」の維持管理を行う。	10m3以下の小規模受水槽の適正な管理が円滑に実施されるよう検査機関として定期検査等を実施する。また、受水槽の実態調査を行う。	不断水穿孔工事の調整・監督業務を行う。	定期検査の実施推進など受水槽の適正管理とともに直結給水化も含めて啓発活動を行う。	淡路島への暫定給水に伴う神戸市側(明石海峡大橋添架管を含む。)の送水管及び淡路島内の一部送水施設の維持管理業務を行う。	
事業実績	毎月の電気設備、溝本体点検、清掃、ならびに高潮対策作業等を実施した。また溝本体、水中ポンプ、ポンプ配管箇所等の補修を行った。	定期検査実施件数は、10m3以下165施設。10m3超は252施設。実態調査は、管理者立会ありが271箇所、立会い無しでの点検箇所が929箇所。	合計 907件(1,086箇所) 給水分 453件(454箇所) 配水分 454件(632箇所)	合計162件 ①広報の実施(Web、車両側面広告、グッズ配布)、②受水槽清掃時やメーター取替作業時にリーフレット配布と直結化の啓発	①明石海峡大橋(年12回) ②関電共同溝、一般市道部、未通水管路部(年4回) ③淡路島側水管橋(7橋)および近辺属具点検(年1回)	
ミッションとの関わり	なし	あり	なし	あり	あり	
ミッションNo.		3-C		3-C	3-C	
公益 / 収益	収益	収益	収益	公益	収益	
自主・補助・委託・指定管理の別	委託	自主	委託	自主	自主	
競争の有無(委託・指定管理)	なし	有無が混在	なし	なし(公益的事業の自主実施)	あり	
収 益 (A)	市からの委託料等	17,264		15,700		
	市からの補助金					
	使用料					
	その他		23,658		7,637	
	合計	17,264	23,658	15,700	0	7,637
費 用 (B)	人件費	0	11,720	7,422	6,696	4,141
	物件費	17,142	7,301	45		1,751
	減価償却費		154			
	支払利息					
	その他					
合計	17,142	19,175	7,467	6,696	5,892	
損益(A-B)	122	4,483	8,233	△ 6,696	1,745	

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業11				
事業名	管工事				
事業概要	設置以来、老朽化が著しい鶴越墓園内の給水管等水道施設の再整備工事に係る、発注関係事務及び工事監督を行う。				
事業実績	鶴越墓園内の給水管の老化に伴い、園全体の更新計画を策定し、全体の実施設計及び一部の給水管工事を施工した。さらに、西神墓園給水管仮移設工事を行った。				
ミッションとの関わり	あり				
ミッションNo.	3-C				
公益 / 収益	収益				
自主・補助・委託・指定管理の別	委託				
競争の有無(委託・指定管理)	なし				
収 益 (A)	市からの委託料等	76,989			
	市からの補助金				
	使用料				
	その他				
	合計	76,989			
費 用 (B)	人件費	143			
	物件費	66,921			
	減価償却費				
	支払利息				
	その他				
合計	67,064				
損益(A-B)	9,925				

## 4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金				
負担金等(※1)				
委託料等	競争なし	541,469	411,475	333,179
	競争あり	200,691	265,893	354,246
うち指定管理	非公募	0	0	0
	公募	0	35,522	42,733
貸付金残高				
債務保証等残高				

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

## 5. 財務状況（株式会社以外）

様式1-5

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額	16,074	▲ 10,656	▲ 48,225	▲ 37,569
		経常収益	790,629	731,135	730,126	▲ 1,009
		うち公益	0	0		
		うち公益以外	790,629	731,135	730,126	▲ 1,009
		経常費用	774,555	741,791	778,351	36,560
		うち事業費（公益）	7,517	7,528	7,653	125
		うち事業費（公益以外）	725,234	699,358	741,410	42,052
		うち管理費（公益）		0		
		うち管理費（公益以外）	41,804	34,905	29,288	▲ 5,617
		評価損益等		0		
	当期経常外増減額	▲ 67,838	▲ 6,772	▲ 2,959	3,813	
	経常外収益		0			
	経常外費用	67,838	6,772	2,959	▲ 3,813	
	法人税、住民税及び事業税	172	172	163	▲ 9	
	当期一般正味財産増減額	▲ 51,936	▲ 17,600	▲ 51,348	▲ 33,748	
	一般正味財産期首残高		▲ 51,936	▲ 69,536	▲ 17,600	
	一般正味財産期末残高	▲ 51,936	▲ 69,536	▲ 120,884	▲ 51,348	
	指定正味財産	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
		指定正味財産増加額				
		指定正味財産減少額				
うち一般正味財産への振替額						
指定正味財産期首残高			0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	
正味財産期首残高	0	▲ 51,936	▲ 69,536	▲ 17,600		
当期正味財産増減 (※)	▲ 51,936	▲ 17,600	▲ 51,348	▲ 33,748		
正味財産期末残高	▲ 51,936	▲ 69,536	▲ 120,884	▲ 51,348		
貸借対照表 (B/S)	資産合計	562,697	516,965	476,031	▲ 40,934	
	流動資産	451,430	408,413	450,731	42,318	
	固定資産	111,267	108,552	25,300	▲ 83,252	
	うち建物	3	0	0	0	
	負債合計	281,969	253,837	264,251	10,414	
	流動負債	134,661	125,948	137,874	11,926	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	147,308	127,889	126,377	▲ 1,512	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	280,728	263,128	211,780	▲ 51,348	
指定正味財産	0	0	0	0		
一般正味財産	280,728	263,128	211,780	▲ 51,348		

(単位：千円)

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
人件費	430,516	379,430	351,512	▲ 27,918
減価償却費	2,614	2,437	1,437	▲ 1,000

※ [平成29年度・当期正味財産増減] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

人件費及び物件費の抑制・削減以上に、既存事業収益の減少が大きかったため。

## 6. 経営指標(株式会社以外)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	正味財産比率	正味財産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	49.9%	50.9%	44.5%	-6.4ポイント	正味財産比率は前年度より少し減少した。流動比率は高い水準を維持している。固定比率は大幅に数値が減少した。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	335.2%	324.3%	326.9%	2.6ポイント	
	固定比率	固定資産/正味財産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	39.6%	41.3%	11.9%	-29.3ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	収支比率	経常費用/経常収益*100	収入と支出のバランスを示すもの。100%を超過している場合は、通常の事業活動で赤字になっていることを示す。	98.0%	101.5%	106.6%	5.1ポイント	既存事業の経費削減に努めたが、収入減が響き前年度より上昇した。
効率性	人件費比率	人件費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	54.5%	51.9%	48.1%	-3.8ポイント	人件費、間接経費の削減に努めたため、いずれの比率も減少している。
	管理費比率	管理費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	5.3%	4.8%	4.0%	-0.8ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/経常収益*100	通常の事業活動に市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	68.5%	56.3%	45.6%	-10.6ポイント	競争性導入により、市財政的関与比率は減少している。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産に市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
その他	公益事業比率	公益事業費用/経常費用*100	事業全体のうち、公益事業をどの程度行っているかを示す。数値が高いほど公益事業を行っていると言えるが、公益事業の財源を確保するために収益事業を行うことも想定されている。公益法人であれば、50%を切ることは望ましくない。	1.0%	1.0%	1.0%	0.0ポイント	一定の公益事業を継続して行っている。